

[12] マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

1. マケドニア旧ユーゴスラビア共和国の概要と開発課題

(1) 概要

2006年8月末に発足したグルエフスキー政権は、EU及び北大西洋条約機構（NATO：North Atlantic Treaty Organization）加盟を基本政策に据えつつ、経済の発展を最重要課題として位置づけており、その大きな原動力となる外国直接投資（FDI）の誘致のため、固定税率制度の導入、自由経済圏の設置等、積極的な経済政策に取り組んでいる。また、IMF及び世界銀行の指導の下で、政府支出の削減、国内事業環境の改善、国営企業民営化等も進めている。しかし、これらの施策が直ちに同国の経済成長及びFDIの誘致に繋がっている訳ではなく、主要経済指標は全般的に周辺国に比べて低く、失業率は依然として35%を上回っている。

(2) 「公共投資計画」及び「政府経済計画」

マケドニアには PRSP に相当するものはないが、世界銀行及びEUの協力により3か年の公共投資計画を策定し、これに基づいてエネルギー、運輸・通信、水、環境保全等の分野で開発を実施している。また、現政権は、2006年8月、低いGDP成長率、高い失業率及び赤字財政からの脱却、並びにFDIの増加等を旨とした「政府経済計画」を策定した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	2.0	1.9
出生時の平均余命	(年)	74	72
G N I	総 額 (百万ドル)	5,711.19	4,416.84
	一人あたり (ドル)	2,830	—
経済成長率	(%)	4.0	—
経常収支	(百万ドル)	-81.40	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,242.76	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	2,511.24	—
	輸 入 (百万ドル)	3,602.42	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,091.18	—
政府予算規模 (歳入)	(デナル)	—	—
財政収支	(デナル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.2	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	39.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	88.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.2	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	230.32	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	26	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD 融資適格国 (償還期間 17 年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版 PRSP 策定済 (2000 年 12 月)	
その他の重要な開発計画等		公共投資計画、政府経済計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	658.97	—
	対日輸入 (百万円)	227.60	—
	対日収支 (百万円)	-604.36	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
マケドニア 旧ユーゴスラビアに在留する日本人数	(人)	11	—
日本に在留するマケドニア 旧ユーゴスラビア人	(人)	30	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.1 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	6 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	96.1 (1995-2005年)	94.1 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	92 (2004年)	94 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	98.5 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2005年)	85 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	17 (2005年)	119 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	10 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^① (%)	<0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	33 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.1 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.801 (2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. マケドニア旧ユーゴスラビア共和国に対するODAの考え方

(1) マケドニア旧ユーゴスラビア共和国に対するODAの意義

(イ) 同国が安定した民主的国家として発展することは、西バルカン地域、ひいては欧州全体の安定に不可欠であり、国際社会はかかる観点から同国を支援している。

(ロ) かかる地域における「平和の構築」と「持続的成長」はODA大綱の掲げている重点課題であり、また同国の経済発展を支援し、普遍的価値(人権、民主主義、市場経済、法の支配)の定着を促進していくことは、我が国外交の基本方針と一致するものである。

(2) マケドニア旧ユーゴスラビア共和国に対するODAの基本方針

(イ) 同国に対する無償資金協力は、「一次医療機材整備計画(第2期)」の完工をもって卒業予定であるが、引き続き円借款、技術協力、草の根・人間の安全保障無償等を組み合わせながらマケドニア政府の民族融和政策及び経済改革に重点を置いた支援を行っていく。

(ロ) 我が国援助の効果、効率性を一層高めるべく、2005年8月より援助調整専門家を派遣した。

(3) 重点分野

(イ) 市場経済化支援

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

マケドニア経済発展の鍵を握る民間セクター開発に重点を置き、2006年度には中小企業の創業支援専門家を派遣。今後は、特に中小企業振興、貿易振興、投資促進、観光促進等の分野で案件形成に努めていく。

(ロ) 平和の定着・人間の安全保障

草の根・人間の安全保障無償等を活用し、民族混在地域における住民間の融和促進、医療改善、教育、人材育成及び社会的弱者の自立に繋がる案件を実施している。引き続き、同分野に係る案件の形成に努めていく。

(ハ) 環境保全

マケドニアにおける水供給・再利用は、住民の健康のみならず経済発展を考える上でも大きな重要性をなしている。2007年3月に着工した円借款案件「ズレトヴィツァ水利用改善計画」と連携し、一層の効果を引き出すべく、2005年より土壌汚染の管理能力向上を目指した開発調査を実施している。また、2007年10月からは、「スコピエ下水道改善計画調査」を実施している。

3. マケドニア旧ユーゴスラビア共和国に対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のマケドニアに対する無償資金協力は8.23億円(交換公文ベース)、技術協力は3.53億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、円借款96.89億円、無償資金協力111.57億円(以上、交換公文ベース)、技術協力29.20億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 技術協力

貿易振興や企業経営に係る研修員受入、専門家派遣を実施した。

(3) 無償資金協力

教育分野に関し1件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	1.53	0.99 (0.80)
2003年	96.89	0.96	2.52 (2.32)
2004年	—	2.92	4.39 (4.23)
2005年	—	5.03	3.86 (3.80)
2006年	—	8.23	3.53
累計	96.89	111.57	29.20

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	3.28	0.53	3.82
2003年	—	3.37	1.38	4.75
2004年	—	1.07	3.17	4.24
2005年	3.14	4.25	3.87	11.27
2006年	3.40	2.59	3.48	9.46
累計	6.54	87.33	26.50	120.37

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

表-6 諸外国の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	オランダ 43.87	米国 37.29	日本 20.16	ドイツ 12.23	カナダ 10.83	20.16	164.24
2002年	米国 50.52	ギリシャ 46.78	オランダ 17.61	ドイツ 16.82	ノルウェー 11.66	3.82	179.78
2003年	米国 69.84	オランダ 31.50	ドイツ 26.69	ノルウェー 11.54	イタリア 8.43	4.75	179.29
2004年	米国 53.08	オランダ 28.48	ドイツ 18.19	ノルウェー 12.60	スイス 12.53	4.24	162.16
2005年	米国 45.34	オランダ 29.70	ドイツ 28.89	ノルウェー 12.54	日本 11.27	11.27	167.09

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 58.14	IDA 14.87	UNHCR 4.76	IFAD 1.11	UNICEF 0.76	1.90	81.54
2002年	CEC 67.58	IDA 18.20	UNHCR 4.14	EBRD 1.17	IFAD 0.80	1.13	93.02
2003年	CEC 46.25	IDA 32.89	EBRD 4.12	UNHCR 3.99	UNDP 1.16	-3.19	85.22
2004年	CEC 79.51	IFAD 3.51	UNHCR 2.18	EBRD 1.95	GFATM 1.24	-5.09	83.30
2005年	CEC 47.62	IDA 5.64	IFAD 3.16	UNHCR 2.18	EBRD 1.28	-3.83	56.05

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	なし	92.89億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	14.53億円 研修員受入 127人 専門家派遣 14人 調査団派遣 180人 機材供与 51.27百万円
2002年	なし	1.53億円 スコピエ市呼吸器関連医療施設医療機材整備計画 (1.06) クマノボ医療センターへの携帯型移動式レントゲン機材の供与 (0.08) 聴覚・言語障害児リハビリテーション施設への診断・治療機材の供与 (0.03) 草の根無償 (9件) (0.36)	0.99億円 (0.80億円) 研修員受入 17人 (12人) 調査団派遣 12人 (12人) 留学生受入 7人
2003年	96.89億円 ズレトヴィツァ水利用改善計画 (96.89)	0.96億円 スコピエ周辺地域給水改善計画 (詳細設計) (0.53) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.43)	2.52億円 (2.32億円) 研修員受入 25人 (21人) 専門家派遣 3人 (2人) 調査団派遣 21人 (21人) 留学生受入 12人
2004年	なし	2.92億円 スコピエ周辺地域給水改善計画 (国債1/2) (2.71) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.21)	4.39億円 (4.23億円) 研修員受入 44人 (29人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 60百万円 (60百万円) 留学生受入 5人
2005年	なし	5.03億円 スコピエ周辺地域給水改善計画 (国債2/2) (4.26) 日本NGO支援無償 (1件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.68)	3.86億円 (3.80億円) 研修員受入 34人 (22人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 38人 (38人) 留学生受入 5人
2006年	なし	8.23億円 第二次一次医療機材整備計画 (8.10) 草の根文化無償 (1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	3.53億円 研修員受入 44人 専門家派遣 3人 調査団派遣 26人 機材供与 0.11百万円

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	96.89億円	111.57億円	29.20億円 研修員受入 255人 専門家派遣 24人 調査団派遣 306人 機材供与 51.48百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
金属加工業における生産計画・管理プロジェクト 創業促進プロジェクト	04. 9～05. 7 06. 8～07. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
全国地理情報データベース整備計画調査 鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査	04. 3～06.10 05.12～07.11

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ブルヴェニツァ自治体小学校修繕計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1148頁に記載。